

税務署受付印

外国普通法人となった旨の届出書

※整理番号

平成 年 月 日 税務署長殿	(フリガナ) 法人名等	
	本店又は主たる事務所の所在地	〒
	納税地	〒 電話() -
	(フリガナ) 責任者氏名	Ⓜ
	責任者住所	〒 電話番号() -

新たに外国普通法人となったので届け出ます。

国内において行う事業を開始した日又はその開始予定日	平成 年 月 日	国内において資産の運用等を行うこととなった日又は人的役務の提供を行うこととなった日	平成 年 月 日
---------------------------	----------	---	----------

事業年度	自 月 日 至 月 日	自 月 日 至 月 日	事業年度	自 月 日 至 月 日	自 月 日 至 月 日
------	-------------	-------------	------	-------------	-------------

国内において行う事業の目的及び種類			国内にある資産の種類及び所在地	種類	所在地
国内にある事務所等	名称	所在地			

(備考)	添付書類	1 定款等の和訳文 2 登記事項証明書(履歴事項全部証明書)又は登記簿謄本 3 貸借対照表、財産目録 4 事業の概要を記載した書類
「給与支払事務所等の開設届出書」の提出の有無		有・無

税理士署名押印	Ⓜ
---------	---

※税務署処理欄	部門	決算期	業種番号	入力	名簿	通信日付印	年月日	確認印
---------	----	-----	------	----	----	-------	-----	-----

(規格A4)

外国普通法人となった旨の届出書の記載要領等

国内に恒久的施設を有する外国普通法人となった場合、人的役務の提供事業を国内において開始した場合又は国内にある資産の運用、保有若しくは譲渡等により生ずる対価あるいは不動産等の貸付けにより生ずる対価を有することとなった場合には、その外国普通法人は該当することとなった日又は開始した日若しくはその有することとなった日以後2月以内に外国普通法人となった旨の届出書を、納税地の所轄税務署長に提出しなければならないことになっていますので、下記の記載方法等を参考としてこの届出書を作成し、添付書類を添えて提出してください。

記

1 外国普通法人となった旨の届出書の提出部数及び添付書類

この届出書は、次に掲げる書類を添付して2通を納税地（2の「各欄の記載方法」により記載した納税地）の所轄税務署長に提出してください。

- (1) 定款、寄附行為、規則若しくは規約又はこれらに準ずるものの和訳文
- (2) 国内にある事務所、事業所その他これらに準ずるものについて登記をしている場合には、その登記事項証明書（履歴事項全部証明書）又は登記簿謄本
- (3) 国内に恒久的施設を有することとなったとき、国内において人的役務の提供事業を開始したとき又は国内にある資産の運用、保有若しくは譲渡等により生ずる対価あるいは不動産等の貸付けにより生ずる対価を有することとなったときにおける、国内において行う事業又は国内にある資産についての貸借対照表及び財産目録ならびに当該外国普通法人のそれらの時の属する事業年度の直前事業年度の貸借対照表
- (4) 国内において行う事業の概要を記載した書類

2 各欄の記載方法

- (1) 「納税地」欄は、次により記載してください。
 - イ 国内に恒久的施設を有する外国法人（法人税法第141条第1号から第3号までに規定するもの）にあつては、国内にある事務所、事業所その他これらに準ずるものうちその主たるものの所在地
 - ロ イ以外の法人で不動産の貸付け等の対価（船舶又は航空機の貸付けによるものを除く。）を受ける法人にあつては、その貸付け等をしている資産のうち主たる資産の所在地
 - ハ イ及びロ以外の法人にあつては、法人税に関する申告、請求、その他の行為をする場所として選択した場所
- (2) 「責任者氏名」欄には、国内において行う事業又は国内にある資産の管理の責任者の氏名を、「責任者住所」欄には、その者の住所を記載してください。
- (3) 「事業年度」欄には、当該外国普通法人の事業年度を記載してください。
- (4) 「国内において行う事業の目的及び種類」欄には、国内において行う事業の目的及び種類を具体的に記載してください。
- (5) 「国内にある事務所等」欄には、国内における主たる事務所、事業所等以外の国内にある事務所、事業所等についてその名称と所在地を記載してください。
- (6) 「国内において資産の運用等を行うこととなった日又は人的役務の提供を行うこととなった日」欄には、国内に恒久的施設を有し事業を行う外国法人以外で、国内にある資産を有することとなった日又は人的役務の提供を行うこととなった日を記載してください。
- (7) 「国内にある資産の種類及び所在地」欄には、国内にある資産を有することとなった外国普通法人について、その国内にある資産の種類及び所在地を記載してください。
- (8) 「『給与支払事務所等の開設届出書』の提出の有無」欄には、その提出の有無のいずれか該当のものを○で囲んでください。（既に別途に提出している場合も含まれます。）

(注) 給与等の支払事務を取り扱う事務所、事業所等を設けた場合には、その事務所等を設けた日から1月以内に「給与支払事務所等の開設届出書」を当該事務所等の所在地の所轄税務署長に提出しなければならないことになっております。
- (9) 「添付書類」欄には、この届出書に添付したものを○で囲んで表示してください。
- (10) 「税理士署名押印」欄は、この届出書を税理士及び税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署名押印してください。
- (11) 「※」欄は、記載しないでください。

3 留意事項

○ 法人課税信託の名称の併記

法人税法第2条第29号の2に規定する法人課税信託の受託者がその法人課税信託について、国税に関する法律に基づき税務署長等に申請書等を提出する場合には、申請書等の「法人名等」の欄には、受託者の法人名又は氏名のほか、その法人課税信託の名称を併せて記載してください。